



Dalian Representative Office

大連駐在員報告



中国建国70周年、 及び大連の現状について

はじめに

今から70年前の1949年10月1日に現在の中国共産党は建国宣言をしました。大躍進運動、文化大革命等を経て、1980年代、大連を含む14都市に国家レベルの経済技術開発区が設置され、優遇税制や安価で豊富な労働力を武器に外資企業を誘致し、「世界の工場」として世界経済を牽引してきました。その中で先進国の技術導入や模倣を推進し、技術力は急速な発展を遂げましたが、人件費上昇や単純労働従事者の減少、従来の輸出主導型の行きつまり等の問題もあり、現在、経済成長の効率性を重視する「新常态経済」(※)へと産業構造の転換と高度化を図っています。

※「新常态経済」

中国政府が、高度成長から中高速成長に移した中国経済の姿を表現した言葉。

大連地区の

歴史・特徴について

大連の歴史は浅く、清朝時代の1880年代、漁村だった地区に砲台を築き都市が形成されたそうです。日清戦争(1894年)の後、日本に割譲され三国干渉を経てロシアが治めていました。東清鉄道を設け、終着駅「ダルニー」(「遠い」)からDAILIANと呼ばれるようになったこの事です。日露戦争(1904年)以降、日本が治めるようになった大連には満鉄、旧三越、旧小野田セメント等、日系企業が多数進出していました。当時の建造物等は現在も利用されています。満鉄大連病院は大連大学付属中山医院、旧三越は秋林女店という百貨店、大広場(ニコライエフスカヤ広場)は中山広場として現存しています。

◆図1【大連基本情報比較(2006年、2018年)】

	2006年	2018年
人口	572万人	595万人
面積	12,573km ²	12,573km ²
GDP	2,570億元	7,669億元
1人あたりGDP	38,155元	105,387元
平均給与	1,822元	6,824元
日本商工会加盟社数	約660社	約760社
在留邦人数	3,145人	4,840人

(出所)大連市統計局、人力資源和社会保障局、外務省、大連日本商工会

大連は、主に重化学工業で中国経済を牽引しました。その後、1984年に国家級の経済技術開発区を設置、1993年から2000年まで市長・書記を務めた薄熙来氏時代に、日系企業誘致政策で発展に拍車がかかりました。2006年、国家統計局が発表した中国都市総合実力ランキングでも6位につけ、日系企業とともに発展した都市としても有名でした。そのため大連市内中心部居住者



の約10%が日系企業で働いており、日本語人材が豊富な都市としても有名です。現在も大連に進出している日系企業数は上海、バンコクに次ぎ世界で3番目となっています。(図1)

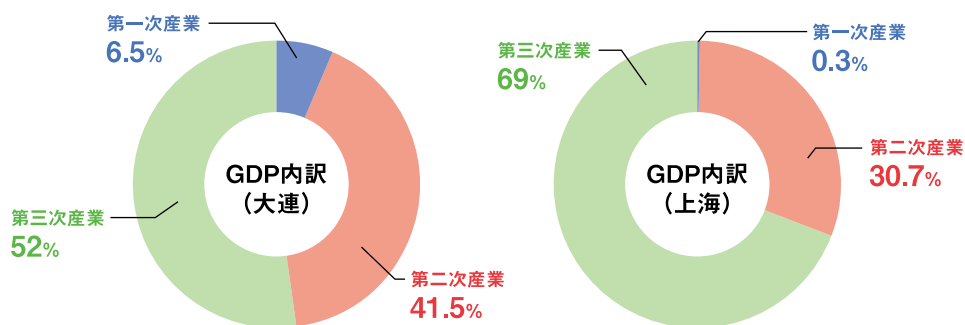
また、大連市は北九州市と友好都市の関係にあります。大連市の水道事業や環境事業において、北九州市の貢献度が高いこともあり、非常に良好な関係を維持しています。

一方、ここ数年は、経済成長力にかつての勢いがなくなっているといえます。要因は色々あると思いますが、遼東半島の先端に位置するため輸出加工型から内販型への切り替えに不利な点、多くの国有重化学工業が経済を牽引してきた為、第三次産業の成長が中国華東地区、華南地区等に比べ、スムーズでなかった点等も挙げられています。(図2)(図3)

◆図2【大連地図(九州からの位置関係)】



◆図3【大連・上海のGDP内訳(2018年)】



(出所) 大連市統計局、上海市統計局

最近の大連情報

(1) 中央政府による環境保護調査

2015年以降、中国における環境保護政策は厳格化が進んでいます。大連にも2017年、2018年、中央政府による環境保護調査が入りました。大きく分類すると「大気」「水」「土壌」となりますが、大連では、特に「メッキ加工」で排出される汚水に対する重点監査が行われました。日系、欧米系、中国系企業を問わず、2018年末までに、約2万5千件を取り扱い、約90社を生産停止、約2千社に業務改善命令、計約2億円の罰金徴収となりました。本件を機に、現地日系メッキ加工企業も清算・持分譲渡という形で撤退したケースを耳にします。大連市政府は大連市中心部から北に車で2時間程度のところに「メッキ園區」を造り移転を推奨していますが、具体的な

スケジュール等は示されず、一部工程にメッキ加工がある現地日系企業等は様子見段階といった状況です。

(2) 現地日系企業の状況

本件に関しては、正確なデータがなく、現地日系企業へのヒアリングベースとなりますが、業況に関しては濃淡はあるものの、2013年前後と比較すると回復していると回答する企業が増加しています。自動車関連、工作機械関連、建設機械関連、産業用ロボット関連、モーター関連等、中国国内向けは比較的好調です。またアメリカ向け輸出に関しても、米中貿易摩擦までに一段落していた企業が多く、現在のところは影響は少ないと回答する企業が多いです。ただ、今後については米中貿易摩擦がマイナス要因である事により変わらなく様子を見ながら舵取りをしていくという意見が多数です。中国人現地従業員

に関しては、上海近郊や広州近郊のように春節（旧正月）後、故郷から戻つてこないというケースは非常に少なく、給与上昇率も他地区と比べ安定的で、現状に満足している従業員が多いとの事で、業務計画を立てやすい状況との意見が多いです。

撤退に関しては、落ち着きを取り戻しつつあるとの意見が多いです。中国政府は2008年より2免3減制度などの優遇政策を原則として廃止、企業所得税を原則として25%へ統一する（製造業15%、サービス業33%）等の法改正をしました。現地日系製造企業にとっては、優遇税制、有利な法人税率、安価で豊富な労働力というメリットが薄れる中、リーマンショック等も追い打ちをかけ、製造工場の移転や集約、規模縮小等の判断、サプライヤーとともに撤退するという構図がありました。

進出に関しては、電気自動車向け

リチウムイオン電池製造企業及びサプライヤー、自動車関連サプライヤー、環境関連製造企業及びサプライヤー等、中国政府が求める業種が特に目立っています。

(3) 日系企業の製造・設計・ソフトウェア開発委託先としての再評価

最近では、中国に現地法人を保有しない日系企業も、大連の現地企業に製造・設計・ソフトウェア開発を委託するケースが増えています。要因としては、日系企業誘致で発展した経緯もあり、日系企業が求める技術を持つ企業が多い事、日本語人材が豊富である事、日本人との業務遂行に慣れている事等数多くあります。実際に日系アパレルメーカーでは、標準品は山東省の協力工場、ひと手間かかるワンランク上の製品は大連の協力工場で製造するよう明確に区別しています。



BPO産業は、豊富な日本語人材と理系人材に支えられ、国家級ハイテクパーク内にあるGEやデル、オムロンやアルパイン等多くの外資系企業がコールセンターなどを保有しています。また、BPO産業の中でも日本向け各種ソフトウェア開発では8割を大連でプログラミングし、最初と最後の2割を日本で完成させている非常にレベルの高い状況です。日本向けの設計でも日系企業が要求する機器を活用してレベルの高い工程作業が可能な状況です。

2006年と2018年の 大連経済の動向及び 市民生活の変化

私事ですが、2006年から2008年まで、北九州市大連事務所に派遣され、初めて大連に駐在し、次に2015年の秋より現在に至り

ます。現在、日本のニュースでは大連の経済停滞が強調されています。個人の感覚でも、2006年当時の方が、中国における経済都市としての力があつたと感じていました。実際に、2006年当時は、上海近郊、広州近郊の都市が駐大連の地方自治体や銀行を訪問し、日系企業誘致に注力していた記憶があります。確かに、上海や深圳、中央政府の後押しがある中西部の都市と比べると、満足のいく状況ではありませんが、各項目の統計データを見返すと、大連もしっかり伸びている事を再認識した次第です。特に、ソフトウェア開発に関しては、中国でも屈指のレベルに達しており、大連ハイテクパーク内の外資系企業・中国企業に勤務している中国人理系人材のレベルには目を見張るものがあります。(図4)

市民生活に目を向けると、一番変化を感じる事が、スマートフォンの急

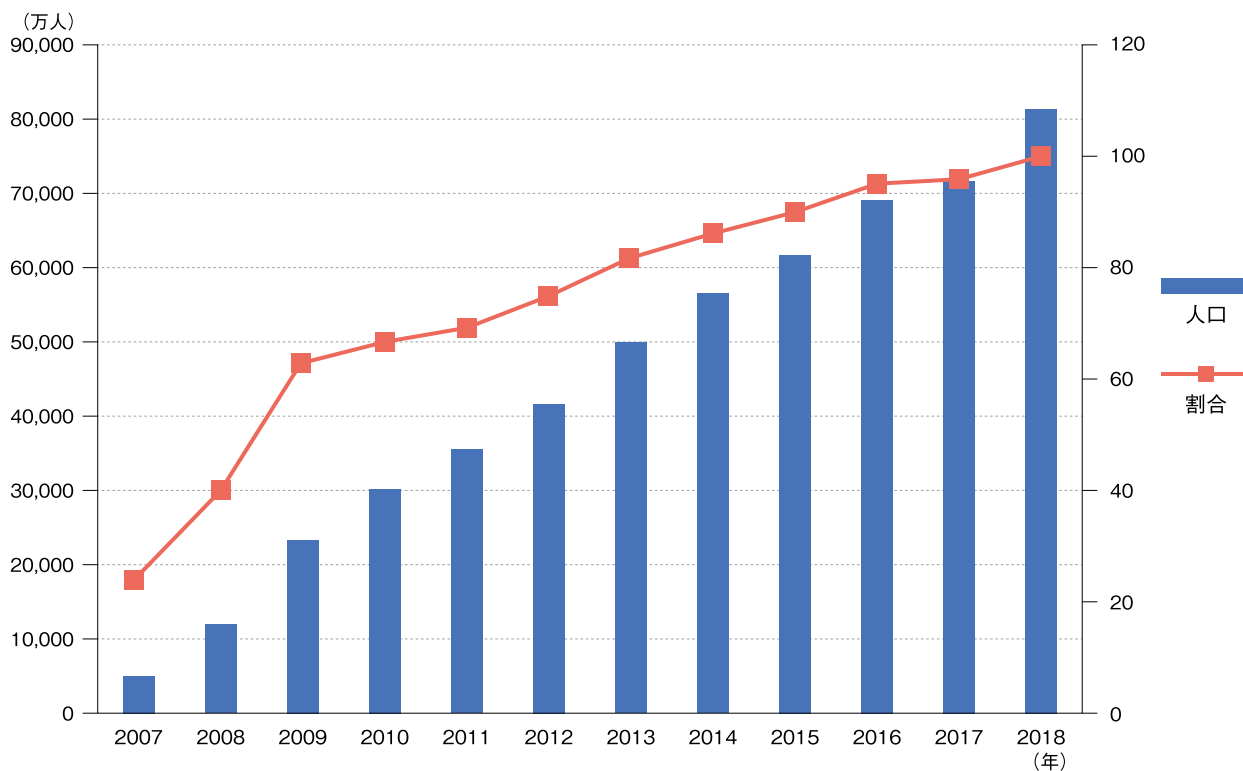
◆図4 【各都市主要データ比較(2018年、2006年)】

		GDP(億元)		人口(万人)		月社会平均給与(元)		年可処分所得(都市部) (元)		年可処分所得(農村部) (元)	
		2018年	2006年	2018年	2006年	2018年	2006年	2018年	2006年	2018年	2006年
北部	大連	7,669	2,570	595	572	6,824	1,822	43,550	13,350	18,103	6,984
	北京	30,320	7,720	1,390	1,198	8,767	3,008	62,361	19,978	調整中	8,620
華東	上海	32,680	10,297	1,448	1,368	7,132	2,235	68,034	20,668	30,375	9,213
	南京	12,820	2,774	844	607	6,645	2,445	59,308	17,538	25,263	7,045
	寧波	10,746	2,864	603	560	5,465	2,123	60,134	19,674	33,633	8,847
華南	広州	22,859	6,068	928	970	8,218	2,182	59,982	19,851	26,020	7,788
	佛山	9,936	2,927	791	585	6,652	2,101	49,630	18,894	28,765	8,224
中西部	武漢	14,847	2,590	884	818	6,640	1,820	47,359	12,359	22,652	4,748
	成都	15,343	2,750	1,476	1,103	5,969	1,608	42,128	12,789	22,135	4,905

(出所) 大連市国民経済和社会发展統計公報、大連市統計局、各都市統計局、人力資源和社会保障局

速な普及です。2006年当時、連絡手段としては、携帯電話かショートメール、電子メールが主流だったのですが、現在は大多数の人がスマートフォンにテラセント社の「ウィーチャット」というアプリを入れ、ラインやフェイスブック、ツイッターの役割を果たしています。また同時に、現在はキャッシュレス化も急速に浸透し、現金を持ち歩かない生活です。中国では元々、偽札や紙幣の劣化等が問題になっていた事、個人情報情報の取扱に対する壁が低い事などもあり、スマートフォンQRコード決済「ウィーチャットペイ」等が浸透したようです。そのため、紙幣やコインが利用の弊害となっていた自動販売機需要がスマートフォンQRコード決済になり急増し、大連でも日系自動販売機製造企業が工場を増築し対応している状況です。(図5)

◆図5【中国スマートフォン人口及びインターネット総人口に占める割合】



(出所)CNNIC 中国インターネット発展状況統計調査

次にマナーの飛躍的向上も感じます。以前はリープフロッグ(かえる跳び現象)とも言える、社会インフラ・サービスが未整備のまま、段階的な道筋なく一気に先進国の最新技術やサービス等を導入普及したこともあり、車の運転マナーや、タバコのポイ捨て等は1970年代の日本と同様だったと言われていました。改善要因は色々ありますが、所得向上に伴う海外旅行での体験やスマートフォン経由でのインターネット普及により、各種マナーのグローバルスタンダードが加速度的に浸透したと感じます。



今後の展望

2018年1月に習近平主席に近いられたという譚作鈞氏が大連市書記に就任、同年11月には譚成旭氏が市長に就任し、大連市政府は「深耕日本」のかけ声の下、急速に日本との経済関係協力強化を推進しています。

2018年12月7日に開催された日中平和友好条約40周年記念レセプションでも、中国の各都市でレセプションを開催し、書記や市長が列席したのは大連市のみと司会者の方が言われていました。

大連には、日系企業にとって大きなアドバンテージが残っています。改

◆図6【日本語能力試験1級受験者数(2017年)】

順位	都市	受験者数(人)
—	中国大陸計	78,382
1	広州	8,919
2	上海	8,426
3	大連	6,175
4	北京	6,126
5	武漢	3,979
6	南京	3,490
7	杭州	3,290
8	西安	2,692
9	天津	2,504
10	長沙	2,445
13	瀋陽	2,057
16	長春	1,586
18	ハルビン	1,443
39	延吉	236

(出所)JETRO

最後に

革開放後の日本企業誘致政策で日系企業の技術要求にこたえる技術力を持ったサプライヤーが多い事、日本人との仕事に慣れている事、大連市政府のサポートが大きい事、設計・システム開発のBPO基地として中国有数な事、都市レベルの割に賃金上昇率は他都市より小さい事、理系・日本語人材が豊富(難関大学、一般大学問わず)な事等より、「日系企業にとってワンランク上の製造・設計ソフトウェア開発委託先」「日本での就職を希望する一般大学の理系・日本語人材の活用」が、日本の人材不足の打開策にも成り得る状況だと思えます。(図6)

福岡銀行大連駐在員事務所は1995年開所後、今年で24年となります。現地で培った大連市政府や

中国企業、北九州市大連事務所や多くの現地日系企業とのネットワークを活かし、情報収集、市場調査、ビジネスマッチング等、様々なサポートを提供して参ります。

また、大連の他、上海、香港、バンコク、シンガポール、台北、ホーチミン、ニューヨークと8つの海外拠点を有していますので、海外ビジネスを御検討する際は、ふくおかフィナンシャルグループ各行(福岡銀行、熊本銀行、親和銀行、十八銀行)へお気軽にお問い合わせ頂ければ幸いです。

(大連駐在員事務所 長田修二)



福岡銀行大連駐在員事務所
(左から長田修一 所長、スタッフ・杜)